

令和元年6月7日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03903

研究課題名(和文) アクティブエイジングへの社会的支援と世代間交流の研究

研究課題名(英文) Study of Social Support and Generational Communication on Active Aging

研究代表者

金子 勇 (KANEKO, ISAMU)

神戸学院大学・現代社会学部・教授

研究者番号：50113212

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：アクティブエイジングの研究を応用して、地域社会を活性化し、地方創生を進めるためにも高齢者が積極的な生き方を実践して、リーダーシップ要因の実行力または統率力を発揮しながらの参加が重要になることが確認された。

具体的には、北海道下川町と兵庫県丹波篠山市で高齢者による「地方創生」活動を取り上げた本研究で、アクティブエイジングの側面を調査研究した。その結果、家族との良好な関係、仲間の存在、働くこと、外出すること、得意を持つこと、趣味を持つ、などが高齢者のアクティブエイジングを促進することが分かった。加えて、生き甲斐や健康づくりにも有益であったことが検証された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢社会と高齢者を対象とした本研究では、全体の80%を超える自立高齢者による社会参加が、国策としての地方創生にも有効であることが分かった。北海道下川町の「環境未来都市づくり」でも兵庫県丹波篠山市での「日本遺産」の担い手としても、元気な高齢者が果たす役割は広範囲に存在する。

高齢者の生き方のうち、家族との良好な関係、仲間の存在、働くこと、外出すること、得意を持つこと、趣味を持つこと、などはアクティブエイジングにとっても促進力になるように思われる。その意味で、地方創生活動へ高齢者が積極的に関与することは、学術的な意義だけではなく社会的意義にも富んでいる。

研究成果の概要(英文)：According to the studies on the active aging, it is of real importance that the elderly people live a positive life and participate in many social activities. Judging from the results of three years of continuous research, it is necessary to deal with some regional empowerments.

As a result of my investigation, the following was made clear. That is good relationship in family, friendly partnership, working, going out, field of expertism, and hobby. These promote the progress of active aging. This conclusion has been drawn with the support of a convincing active theory combined with sufficient investigation. The interpretation which I have made is based on results firmly substantiated by social research. I believe that we may regard these facts as a convincing example in support of hypothesis maintained up to now. It is essential for us to seek more extensive knowledge.

研究分野：地方創生、高齢者の社会関係、社会関係資本

キーワード：地方創生 高齢者の社会参加 高齢者の生きがい 社会関係資本 コミュニティづくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

世界的に活用されてきたアクティブエイジング理論を、日本の高齢者に適用して、その活動事例を2015年から始まった地方創生活動に求めた。どのような高齢者がその主力を担うのか。幸いなことに、先行研究により、高齢者の社会参加の促進には、活動の社会的有用性、過去からの継続性、活動の楽しみ、親しい関係性の維持などがすでに分かっていた。

高齢期は人生の総括に当たるので、そのような活動をしない理由も理解する一方で、ボランティア活動でもっと社会や地域に立ちたいと考える高齢者もいる。日本全国では少子化とともに高齢化が進んで、全体としては人口減少も大きな問題になっている。そのなかで始まった地方創生を課題としながら、その一部の活動を担う高齢者を対象として比較研究を行った。いずれもそこに住みながら地域社会で何らかの動きを仕掛ける高齢者を対象とした。

2. 研究の目的

文化庁が認定を始めた日本遺産に関連する地方創生に活躍する高齢者を対象として、アクティブエイジングを研究した。日本遺産は、地域のアイデンティティを再認識するという意味で、「まち、ひと、しごと」の融合を目指す地方創生に資することが期待されている。兵庫県では2015年に丹波篠山市が「デカンショ節のふるさと」として、事業認定第1号になった。しかも現在の日本遺産の中で歌を中心とした認定は「デカンショ節のふるさと」だけである。すでに高齢化率が32%を超えていて、地方小都市の典型的な事例となっている。

この背景には「日本遺産認定事業」があり、文化庁の認定基準には以下の原則が使われている。

- (1) 遺産活用のストーリーが、当該地域社会がもつ際立った歴史的特徴・特色を示すものであるとともに、日本の魅力を十分に伝えるものとなっていること。
- (2) 「日本遺産」という資源を活かした地域社会づくりについての将来像(ビジョン)と、その実現に向けた具体的な方策が適切に示されていること。
- (3) ストーリーの国内外への戦略的・効果的な発信など、「日本遺産」を通じた地域活性化の推進が可能となる体制が整備されていること。

いずれも高齢者への門戸が広く開放されている。ただ残念ながら、デカンショ節を軸とした事業期間には、全国から丹波篠山に観光客は集まってくるかもしれないが、これまでのところその事業は、春の「桜まつり」、8月15、16日の「デカンショ祭り」、10月下旬の「春日まつり」を中心としていて、年間では合わせて10日にもならない。この期間はもちろん「まち」に多くの「ひと」が集まる。たとえば、2日間のデカンショ祭りでは合計で8万人もの観光客としての交流人口が殺到してきた。

デカンショ祭り調査を通して、その全体効果としては、高齢者だけでなくすべての参加者に役割からの解放感があり、仕事はもちろん育児、家事、学習など全ての役割から解放される一時が得られる。祭りとの一体感は踊りへの参加、準備段階、運営段階、会場設営段階、交通案内、デカンショ節の唱和などでも確認でき、それらはいずれも地域とのまとまり意識や愛着心などコミュニティモラルを高めるように思われる。

とりわけデカンショ節祭りの準備には、町内会の班会ごとで参加者それぞれが準備段階からの運営に関与することで、高齢者を主軸としたまち全体の人々との繋がりが深くなり、ネットワークの効果が期待された。

3. 研究の方法

今日では、若い世代にとって祭りそのものがデートコースでもあり、同じ世代間でも祭り参

加が旧交を温める機会を増やす。桜まつり、デカンショ祭り、春日まつりの三大祭り劇場では観客がもちろん多数派を占めるが、参加者する少数派ではその主役になれる機会も多く、普段は無関係な役割構造の人々が祭り劇場では一気に既知の関係に変身できる。

そのデカンショ節という伝統遺産を継承してきた中心は高齢者である。高齢者の記憶や経験があったからこそその日本遺産認定なので、関係者とのインタビュー調査を繰り返してその属性を把握しようと努めた。

さらに2015年から2年間にわたり、秋の「春日まつり」に合わせて20人の神戸学院大学現代社会学部学生を連れて現地に入り、お祭りへの参加も含めた参与観察を繰り返した。文字通りの世代間交流の実行であり、多くの人に会うことにより、さまざまな経歴の高齢者がお祭りに関与していることが分かった。地方都市に永年住む高齢者の役割として、埋もれている地域の伝統資源を今の時代に合わせて価値を見出して活動する参加者は、明確な「生きがい」をもつように感じた。

人口減少社会では、高齢者も元気なうちは地域の伝統資源を支えることができる。それは社会的には地方創生活動であるが、参加する高齢者個人の側からすればアクティブエイジングの実践でもある。丹波篠山市の調査では、高齢者の集合力と地方創生活動はいろいろな形で結びついていた。

もう一つの事例は、北海道上川郡下川町の「環境未来都市」づくりへの高齢者の参加である。毎年『環境白書』で高く評価される北海道下川町は、老若男女住民がもっとも身近に活用できる「お湯」を地方創生の最大の資源としてきた。地球環境に配慮して、化石燃料を可能な限り使わない選択の結果、地元森林から切り出され作られた木質バイオマス燃料を燃料化して、それを最大限に活用することで、町民に無尽蔵に近い資源として「お湯」を提供する。

ここでの「お湯」は単なる消費財だけではなく生産財としても機能する。その住民密着の「まち」の資源を支えるのは、高度に洗練された科学的な森林管理の実践にあった。

日本の中小自治体のほとんどが同じような森林資源を後背地にもっているのに、下川町のみが「森林経営」になぜ成功したのか。答えはその歴史的な長期戦略にあった。すなわち、1953年に開始された「循環型森林経営」の手法により、天然林1598haから出発して買い増された町有林4583haのうち人工林2985haが、この循環型経営に使用されてきた。具体的には毎年50haを伐採して、その後すぐに植林する。森林育成に60年かかるから、結局は植林50ha×育林60年=3000haになり、町有林だけでこのサイクルが可能になり、60年間の伐採・植林・育林の循環が定着した。

1年間の伐採や植林ではもちろん、育林の59年間にも安定した地元での「しごと」が提供され、そこには「ひと」として熟練高齢者の雇用も生まれる。さらにその伐採の際にも地元の業者が関与できるから、下川町のなかで循環する木材の安定供給に結びついたのである。生産財として「木材 木質バイオマス」から消費財としての「お湯」が得られ、これがまた温泉、地域暖房、シイタケ生産などの生産財に転用される。産業化が生産財と消費財を同時に作り出した事例である。

さらに、町内独自の発電や農業のビニールハウスでの農作物の栽培などにも供給され、高齢者を中心とした「ひと」が関わる「しごと」を増やした。このような事情により、下川町は、Localな生産財と消費財が交錯する環境配慮型の地方創生のモデルの一つになった。

4. 研究成果

2つの事例研究から一般化すれば、アクティブエイジング理論に有効な知見がいくつか得ら

れる。もちろん事例研究は多いほうがいいが、3年間の2地域での実証研究と理論研究からもいくつか概括することができる。

まとめると、地方創生との関連で高齢者の自立志向を押し上げる6つの要素があるように思われる。それは、家族との良好な関係、仲間の存在、働くこと、外出すること、得意を持つこと、趣味を持つこと、である。

比較研究から、高齢者のアクティブエイジングには、趣味とは別に得意も存在するという知見が得られた。趣味と得意は混同されることもあるが、分析的に異なる。趣味は音楽、美術、保健体育、技術家庭という高校入試では軽視されてきた科目である。これが高齢期の趣味を支える。

一方の得意は、長年の職業経歴が一番大きな規定力を発揮する。下川町の林業従事者は高齢になって現役を止めてからも、森林の伐採、植林、育林などに貢献できる。丹波篠山市のデカンショ節や春日まつりでは自営業で生きてきた高齢者も、農業や教員や銀行員として暮らしてきた定住者もそれぞれの役割分担を果たしながら、一緒にお祭りに取り組んでいた。

以上の事実と考察により、アクティブエイジングの実践としての地方創生活動の分担は、高齢者の生きがい健康づくりにも有効であるとみなされる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

金子勇,2018b,「地方日本の創生 『まち、ひと、しごと』の融合に向けて」『地域創生学研究』創刊号 北九州市立大学地域創生学群:1-22.

金子勇,2019b,「地方創生にみる「まち、ひと、しごと」-人口減少と消費の問題-」『現代社会研究』第5号 神戸学院大学現代社会学会:22-29.

〔学会発表〕(計 1 件)

高田保馬の人口方程式と人口減少社会研究(第91回日本社会学会大会発表 2018年9月15日)

〔図書〕(計 2 件)

金子勇,2016,『「地方創生と消滅」の社会学』ミネルヴァ書房.

金子勇,2018a,『社会学の問題解決力』ミネルヴァ書房.

6. 研究組織

(2)研究協力者

研究協力者氏名:工藤遥、遠山景弘、金昌震、郭莉莉

ローマ字氏名:KUDOU HARUKA, TOYAMA KAGEHIRO, KIMU SHOUSIN, KAKU RIRI

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。